

2020(令和2)年度 予算・事業計画基本方針

1. 概要

1. 大学を取り巻く厳しい環境の中、本学が建学の精神に基づいて高等教育機関としての大学の使命を果たし発展していくため、カリキュラム改革、教育学修支援体制の充実、教育関係施設・設備の充実等を教学関係事業計画の重点項目とし、予算の重点的配分を行う。
2. 2020(令和2)～2022(令和4)年度のキャッシュフローは赤字が見込まれる。2023(令和5)年度以降、440名の入学者数を前提に安定的な大学運営が可能となるように財務上の中・長期的な目標を示し、それを達成するべく財務力を強化する。

2. 2020(令和2)年度重点事項

1. 建学の精神の共有

教職員が建学の精神を共有し、カトリック大学としてのアイデンティティを日々の教育・研究活動の基盤とするように図る。

2. カリキュラム改革案(2021年度開始)の実施に向けた諸準備

- ①新カリキュラムに即して、在学時及び卒業後の人生にも資するような教育を進める。
- ②共通科目の充実、副専攻の設置、ICT関連授業の強化、PBL活動の充実、グローバル化への対応等について具体案を策定し、実現を図る。単位の実質化については、以下の施策を中心に取り組む。
 - ・準備学修(予習・復習)に必要な時間をシラバスに明記する。
 - ・学生の実際の準備学修時間を把握するシステムを考案する。
 - ・教員がシラバスに明記した準備学修時間と学生の実際の準備学修時間との対応を、授業等教育活動の見直しに活用するシステムを考案する。
- ③アクティブラーニングを含む授業手法、課題提出等に関するICT活用のFDと、教育・学修に関する支援力を高める各種施策を行う。
- ④新カリキュラムと連動させ、教職協働による連携体制の充実を図る。

3. 教育・学修支援センターの設置と学生支援体制の拡充

- ①教育・学修支援センターを4月より1号館1階に開設し、学生の学修支援、共通科目に係るマネジメントや授業実施等に係る教育支援を開始する。教学に係る制度・システム整備など総合支援等、多面的に業務を推進する。これらの業務は従来各部署や各学科が担って来たが、センターは各部署・各学科との連携に向け、学生の立場に立ったEM(エンロール・マネジメント)を計画する。また、これらの支援に当たる職員向けの研修を行う。
- ②学生生活について、奨学金や課外活動の支援は学生課、キャリア支援は就職課、健康関連事項はウエルネスセンターが中心となり支援すると共に、学生カルテを用いた情報共有を行い教職員が協働して学生支援を進める。

4. BYOD 導入

- ① ネットワークスイッチ改修、PC 教室改修
- ② AV 設備改修

5. 定員管理の徹底

- ① 文学部は入学定員（390 名）の 1.13 倍（約 440 名）を上限の目処とする。
- ② 文学部の留年者を減らし、収容定員の適正化を図る。
- ③ 大学院は入学定員及び収容定員の適正化を図る。

6. 組織（部署と委員会）の整理・統合への検討・準備と、整理された業務プロセスの構築

- ① 部署と委員会の数をそれぞれ 4 分の 3 程度に減らすよう、検討・準備を始める。
- ② 業務プロセス自体を見直し、簡素化・効率化を図る。
- ③ 教育支援組織、スタッフの充実を図る。

3. 新型コロナウイルス感染症に関連する本学の支援

1. インターネット接続の支援

自宅のインターネット接続回線（通信容量を含む）の確保・改善を図る支援をする。

2. パソコン利用の支援

すべての学生が自宅でパソコンを利用できるように支援をする。これにより、現在パソコンを持っていない学生であっても、自宅でパソコンを用いてオンライン授業を受けられるようにする。

3. 経済的状況に応じた修学支援

新型コロナウイルス感染症のために経済活動が停滞しており、その影響を深く受けている家庭の学生であっても大学で学び続けることができるように、給付型の新たな修学支援制度を設ける。現在の本学の奨学金制度を 2 倍以上に拡大する予定です。

4. 図書の貸出

現在、大学図書館の図書の貸出ができない状態だが、オンラインで貸出請求を受けた図書をご自宅に郵送するなど、直接図書館で借りるのに代わる方策を実施する。

5. その他

学生のアルバイトが激減している状況への対応策など、学生生活の実態を踏まえた支援を考えていく。

4. 財務基盤に関する事項

1. 財務指標と目標設定

- ① 財務力を強化するため、経常収支差額比率、対経常収入人件費比率、手元流動性資金の 3 つの数値を指標として目標を設定する。具体的目標値は事業計画で示す。
- ② 専任職員数は 48 名、専任教員数は 53 名を基準とする。

2. 収入増の取組み

- ① 本学の教育を改善・推進するための補助金獲得
- ② 発展協力会会員の裾野を広げる取組み
- ③ 新規寄付金制度の設計と発足の準備

3. 支出の抑制と見直し

- ① 人件費の抑制。教員給与・賞与抑制案を提案し協議中であり、2020（令和2）年度中の合意を目指す。
- ② 専任教職員の後任採用人事時の配慮。今後数年の間に定年退職する専任教職員の後任採用に際しては、年齢構成や雇用形態の構成等について配慮する。
- ③ 諸経費の抑制／削減。業務効率化、相見積もりの徹底などの取組を継続する。